

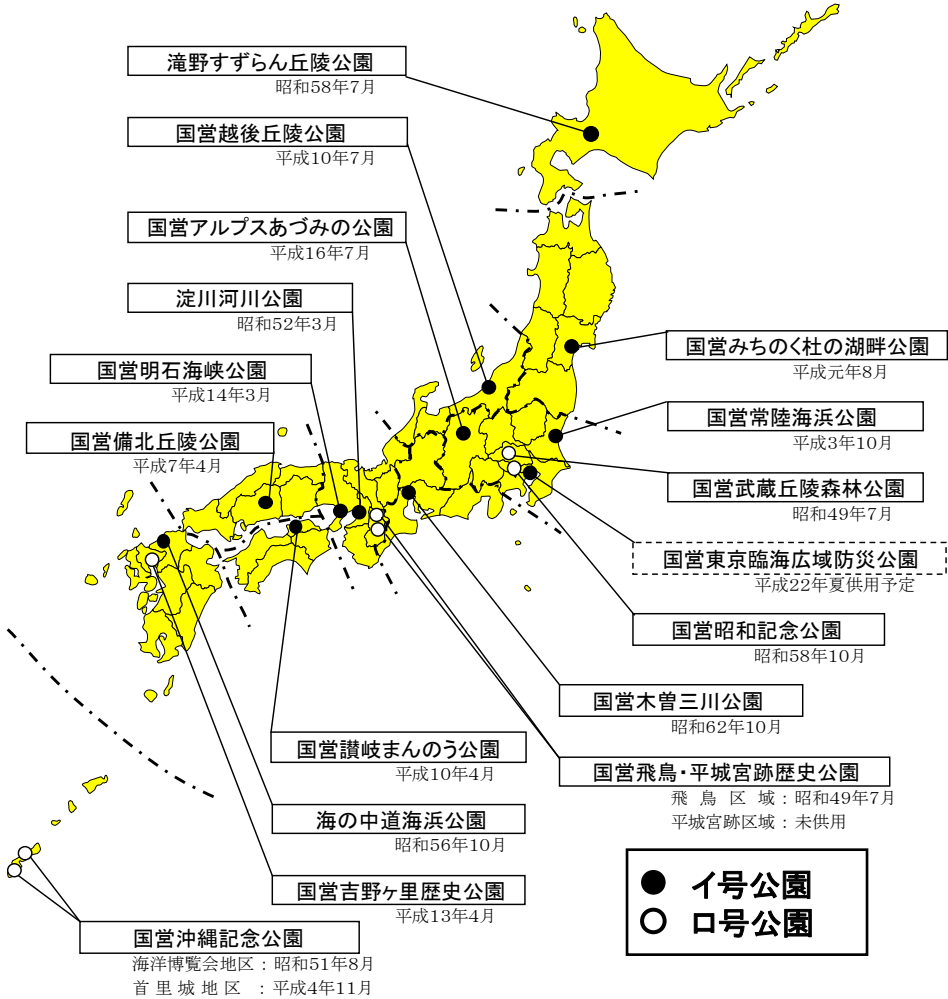
国営公園維持管理業務における 民間競争入札への対応方針

〔 官民競争入札等監理委員会 公共サービス改革小委員会
公物管理分科会 説明資料 〕

国土交通省 都市・地域整備局

平成22年1月29日

- 都市公園には、地方公共団体が設置するものと国が設置するもの(国営公園)がある。(都市公園法第2条第1項)
- 国営公園には、次の2種類がある。(都市公園法第2条第1項第2号)
 - ・一の都府県を超える広域の見地から設置する公園(イ号公園)
 - ・国家的記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議の決定を経て設置する公園(ロ号公園)



各国営公園の概要

区分	公園名	開園面積(計画面積) (ha)	入園者数 (万人/年)
イ	滝野すずらん丘陵公園	313.8 (396)	59
イ	国営みちのく杜の湖畔公園	305.1 (647)	72
イ	国営常陸海浜公園	153.2 (350)	119
ロ	国営武蔵丘陵森林公園	304.0 (304)	82
ロ	国営昭和記念公園	162.5 (180)	360
イ	国営東京臨海広域防災公園	0 (7)	未供用
イ	国営アルプスあづみの公園	105.6 (356)	28
イ	国営越後丘陵公園	155.1 (399)	42
イ	国営木曽三川公園	242.0 (6,118)	912
イ	淀川河川公園	235.0 (962)	540
ロ	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園	46.1 (183)	119
イ	国営明石海峡公園	37.2 (330)	36
イ	国営備北丘陵公園	222.1 (340)	53
イ	国営讃岐まんのう公園	157.8 (350)	37
イ	海の中道海浜公園	249.4 (539)	191
ロ	国営吉野ヶ里歴史公園	38.3 (54)	65
ロ	国営沖縄記念公園	74.3 (82)	612
	合 計	2,801.5 (11,596)	3,328

※開園面積(計画面積)は、平成22年1月29日現在。入園者数は、平成20年度実績。
※四捨五入を行っているため、合計値が一致しない場合がある。

民間競争入札への今後の対応方針

◎現在、民間競争入札を実施している2公園（東京臨海、滝野）における試行結果を踏まえ、全ての国営公園維持管理業務について、次期契約更新時から民間競争入札（総合評価方式一般競争入札）の導入を目指す。

イ号公園（12公園）

・導入時期：平成25年4月から

【公園名】

○災害時に広域的な災害救援活動の拠点となる公園

・国営東京臨海広域防災公園（東京都）

○広域的な見地から設置する公園

・滝野すずらん丘陵公園（北海道）

・国営みちのく杜の湖畔公園（宮城県）

・国営常陸海浜公園（茨城県）

・国営アルプスあづみの公園（長野県）

・国営越後丘陵公園（新潟県）

・国営木曽三川公園（愛知県・三重県・岐阜県）

・淀川河川公園（大阪府・京都府）

・国営明石海峡公園（兵庫県）

・国営備北丘陵公園（広島県）

・国営讃岐まんのう公園（香川県）

・海の中道海浜公園（福岡県）

ロ号公園（5公園）

・導入時期：平成24年4月から

【公園名】

○国家的記念事業として設置する公園

・国営武蔵丘陵森林公園（埼玉県）

・国営昭和記念公園（東京都）

・国営沖縄記念公園（沖縄県）

○我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図る公園

・国営飛鳥・平城宮跡歴史公園（奈良県）

・国営吉野ヶ里歴史公園（佐賀県）

入札契約方式の改善の経緯

公共サービス改革基本方針

H18.12.22 閣議決定

イ号公園の維持管理業務について民間競争入札の対象事業とすることも視野に入れ、業務監督体制や競争入札に必要な維持管理水準の数値化等も含め、平成19年度に結論を行い、結論を得る。

H20.12.19 改定 閣議決定

イ号公園の維持管理業務の在り方について、民間競争入札の対象とすることも視野に入れ、地方分権改革の状況も踏まえつつ改めて検討を行い、平成20年度中を目途に結論を得る。

H21.7.10 改定 閣議決定

イ号公園の維持管理業務について、民間競争入札を実施する。
【入札等の実施予定時期】
 平成22年4月から落札者による事業を実施
【入札等の対象官署・事業所の数・所在地】
 「滝野すずらん丘陵公園」(北海道)、
 「国営東京臨海広域防災公園」(東京都)の2か所

イ号公園

H18 競争性のない随意契約

「随意契約の適正化」(H18.6.13関係省庁連絡会議)

H19 「公募」方式 財団以外の参加者の有無を確認

※ 国債措置による3ヵ年契約

「随意契約の総点検」(H19.12.26国土交通省)

「予算執行調査結果」(H20.7.1財務省)

H22 2公園で
 「総合評価方式一般競争入札」を試行
 (その他の10公園は企画競争)

※ 国債措置による3ヵ年契約

「事業仕分け」(H21.11.12行政刷新会議第1WG)
 (「入札の見直しの余地がかなりある」等の意見)

ロ号公園

H18 競争性のない随意契約

H19 競争性のない随意契約

H20 競争性のない随意契約

H21 企画競争

※ 国債措置により3ヵ年契約を締結

**H24【ロ号公園】またはH25【イ号公園】の契約更新時に、
 全ての公園の維持管理業務において、技術評価に加え価格競争を含めた総合評価方式一般競争入札を導入**

民間競争入札の実施状況

○平成22年度に全園開園を予定している2箇所のイ号公園維持管理業務について、平成21年9月に官民競争入札等監理委員会において了承された民間競争入札実施要項に基づき、民間競争入札を実施中。

国営東京臨海広域防災公園(東京都江東区)の概要

都市再生プロジェクト第1次決定を受け、東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の有明の丘地区において、都市公園事業により整備を行っている計画面積約13.2ha(うち国営公園約6.7ha)の防災公園(未供用)。

【主な審議内容】

- ・入札参加資格について
- ・質の設定について
- ・リスク分担について
- ・質が達成できない場合の委託費の減額措置について
- ・緊急災害現地対策本部設定時の利用転換業務について

【手続きスケジュール】

- ・平成21年 6月 キックオフミーティング
- ・平成21年 7月28日 入札監理小委員会にて実施要項(案)審議
- ・平成21年 8月11～24日 実施要項(案)パブリックコメント
- ・平成21年 9月 1日 入札監理小委員会にて実施要項(案)審議
- ・平成21年 9月25日 官民競争入札等監理委員会にて実施要項了承
- ・平成21年 9月28日 入札公告
- ・平成21年10月28日 競争参加資格確認資料の受付期限
- ・平成21年12月11日 企画書の受付期限
- ・平成21年12月16日 企画内容について提案者に対するヒアリング
- ・平成22年 1月21日 入札
- ・平成22年 1月22日 開札・落札予定者の決定
- ・平成22年 4月 1日 契約締結

滝野すずらん丘陵公園(北海道札幌市)の概要

北海道の広域的レクリエーション需要に対応するため設置されたイ号国営公園。昭和53年度から事業着手、昭和58年度に第1期開園。計画面積約396haのうち、約313.8haを供用しており、年間入園者は約59万人。

【主な審議内容】

- ・入札参加資格について
- ・質の設定について
- ・リスク分担について
- ・質が達成できない場合の委託費の減額措置について
- ・収益施設の運営方法等について

【手続きスケジュール】

- ・平成21年 6月 キックオフミーティング
- ・平成21年 7月28日 入札監理小委員会にて実施要項(案)審議
- ・平成21年 8月11～24日 実施要項(案)パブリックコメント
- ・平成21年 9月 1日 入札監理小委員会にて実施要項(案)審議
- ・平成21年 9月25日 官民競争入札等監理委員会にて実施要項了承
- ・平成21年10月 8日 入札公告
- ・平成21年11月 6日 競争参加資格確認資料の受付期限
- ・平成21年12月22日 企画書の受付期限
- ・平成21年12月25日 企画内容について提案者に対するヒアリング
- ・平成22年 2月 2日 入札
- ・平成22年 2月 3日 開札・落札予定者の決定
- ・平成22年 4月 1日 契約締結

国営東京臨海広域防災公園の入札の経緯

○H21.10.28 9者が参加意志表明（競争参加資格確認資料を提出）

○H21.12.11 6者が企画書提出（3者は提出に至らず）

○H22.1.22 5者が入札参加（1者入札辞退）

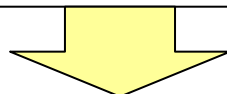
- ・A共同体（造園＋展示企画運営）
- ・B共同体（造園＋展示企画運営）
- ・C共同体（造園＋ビルメンテナンス＋広告代理店）
- ・D共同体（造園＋広告代理店）
- ・E共同体（地方公共団体所管公益法人＋施設管理＋広告代理店）

技術点と価格点の総合評価により、A共同体（西武造園（株）・（株）NHKアート共同体）を特定

全公園での民間競争入札実施に向けた課題

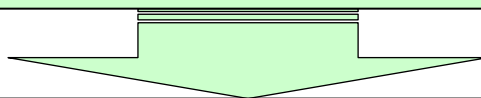
H21.7閣議決定時点の方針

平成22年度に整備概成を迎え、維持管理にシフトした業務実施体制を敷くことができる2公園についてまず取り組みを行い、その実施状況を踏まえ、価格競争の導入を順次進める。



全ての国営公園で民間競争入札の導入を目指す

(H21.11.12行政刷新会議「事業仕分け」指摘「入札の見直しの余地がかなりある」等)



実施に向けた課題

○管理専任組織がない公園事務所における適切な監督方法の設定

東京臨海、滝野すずらんにおける監理監督の試行結果を踏まえ、組織がない事務所においても、成果目標の達成状況や目標達成のために実施した施工数量実績等を管理できる手法を確立する。なお、22年度において検討補助業務の予算を措置。

○国家的記念事業等として設置する口号公園における適切なサービス水準等の設定

これまで市場化テストの対象とされてこなかった口号公園において、価格競争の導入に伴い、本来の事業目的を達成できないことがないよう、貴重な文化的資産の保存・活用等の特性を踏まえた適切な管理の質の設定等を行う。なお、22年度において検討補助業務の予算を措置。

○実施要項(案)の審議の効率化

審議対象となる公園数が大幅に増加するため、また発注機関が公園によって異なる地方整備局等となることから、例えば議論のポイントとなる審議項目について、全公園分を一括で審議するなど、審議の効率化やスケジュール調整等について配慮願いたい。